

議案第46号

平成30年度関川村公共下水道事業特別会計予算

平成30年度関川村の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ452,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為ができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、50,000千円と定める。

平成30年 3月 8日提出

関 川 村 長 加 藤 弘

平成30年 3月20日可決

関川村議会議長 近 良 平

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		1, 5 3 2
	1. 分 担 金	1, 5 3 2
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		6 8, 0 0 0
	1. 使 用 料	6 8, 0 0 0
3. 国 庫 支 出 金		3 6, 3 0 0
	1. 国 庫 補 助 金	3 6, 3 0 0
4. 財 産 収 入		8
	1. 財 産 運 用 収 入	8
5. 繰 入 金		2 5 7, 3 6 0
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2 5 5, 3 6 0
	2. 基 金 繰 入 金	2, 0 0 0
6. 繰 越 金		1, 5 0 0
	1. 繰 越 金	1, 5 0 0
7. 村 債		8 7, 8 0 0
	1. 村 債	8 7, 8 0 0
歳 入	合 計	4 5 2, 5 0 0

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下水道費		137,300
	1. 管理費	68,300
	2. 建設改良費	69,000
2. 公債費		315,200
	1. 公債費	315,200
歳出	合計	452,500

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計移行事務支援業務	平成31年度	特定環境保全公共下水道事業公営企業会計移行事務支援業務委託契約に定める額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的		限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道整備事業	資 本 費 平 準 化 債	65,700	普通貸借	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	公 営 企 業 会 計 適 用 債	2,500			
	下 水 道 事 業 債	9,800			
	過 疎 対 策 事 業 債	9,800			

歳入歳出予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	1,532	0.4	1,912	0.4	△380	△19.9
2 使用料及び手数料	68,000	15.0	67,000	14.7	1,000	1.5
3 国庫支出金	36,300	8.0	28,516	6.3	7,784	27.3
4 財産収入	8	0.0	2	0.0	6	300.0
5 繰入金	257,360	56.9	240,670	52.8	16,690	6.9
6 繰越金	1,500	0.3	1,500	0.3	0	0.0
7 村債	87,800	19.4	116,400	25.5	△28,600	△24.6
歳入合計	452,500	100.0	456,000	100.0	△3,500	△0.8

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	137,300	30.3	129,430	28.4	7,870	6.1	36,300	22,100	9,368	69,532
2 公 債 費	315,200	69.7	326,570	71.6	△11,370	△3.5		65,700	248,000	1,500
歳 出 合 計	452,500	100.0	456,000	100.0	△3,500	△0.8	36,300	87,800	257,368	71,032

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 事 業 分 担 金	1,532	1,912	△380	1. 下水道事業受益者分担金	1,532	1 下水道事業受益者分担金 1,532
計	1,532	1,912	△380			

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 使 用 料	68,000	67,000	1,000	1. 下 水 道 使 用 料	68,000	1 下水道使用料 68,000
計	68,000	67,000	1,000			

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費国庫補助金	36,300	28,516	7,784	1. 下水道事業費国庫補助金	36,300	1 特定環境保全公共下水道事業費補助金 36,300
計	36,300	28,516	7,784			

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 基金運用収入	8	2	6	1. 利子及び配当金	8	1 基金運用利子 8
計	8	2	6			

(款) 5 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	255,360	240,670	14,690	1. 一般会計繰入金	255,360	1 一般会計繰入金 255,360 ・ 公債費分 248,000 ・ 人件費分 7,360
計	255,360	240,670	14,690			

5. 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 積 立 基 金 繰 入 金	2,000	0	2,000	1. 公共下水道等管理基金繰入金	2,000	1 公共下水道等管理基金繰入金 2,000
計	2,000	0	2,000			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	1,500	1,500	0	1. 前 年 度 繰 越 金	1,500	1 前年度繰越金 1,500
計	1,500	1,500	0			

(款) 7 村債

(項) 1 村債

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 事 業 債	87,800	116,400	△28,600	1. 下 水 道 事 業 債	87,800	1 資本費平準化債 65,700 2 公営企業会計適用債 2,500 3 下水道事業債 9,800 4 過疎対策事業債 9,800
計	87,800	116,400	△28,600			
歳 入 合 計	452,500	456,000	△3,500			

3 歳出

(款) 1 下水道費
(項) 1 管理費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 総務管理費	17,742	20,893	△3,151		2,500	7,368	7,874	2. 給 料	4,000	1職員給与費 2一般職給 4,000
								3. 職員手当等	3,900	1職員給与費 3職員諸手当 ・ 扶養手当 410 ・ 通勤手当 30 ・ 時間外勤務手当 800 ・ 期末手当 1,050 ・ 勤勉手当 670 ・ 寒冷地手当 90 5職員退職手当負担金 1職員退職手当負担金 3,050 850
								4. 共 済 費	1,400	1職員給与費 3一般職共済組合負担金 1,400
								9. 旅 費	6	10総務管理費 2職員等普通旅費 6
								11. 需 用 費	135	10総務管理費 1消耗品費 100 3食糧費 5 4印刷製本費 30

1. 下水道費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								12. 役 務 費	125	10総務管理費 3手数料 90 5保険料 35
								13. 委 託 料	3, 228	10総務管理費 1電算関係委託料 1下水道料金管理システム保守委託料 404 5各種委託料 1下水道台帳作成委託料 324 2公営企業会計移行事務支援業務 2, 500
								14. 使用料及 び賃借料	739	10総務管理費 1電算機器等使用料賃借料 1下水道料金管理システムリース料 724 2土地建物賃借料 1JR敷地使用料 15
								19. 負担金補 助及び交 付金	101	4その他負担金 1全国町村下水道推進協議会新潟県支部 負担金 20 2（社）日本下水道協会負担金 60 3日本下水道協会中部地方支部負担金 15 人口割＋有収水量割 4新潟県下水道協会負担金 6
								25. 積 立 金	8	2公共下水道等管理基金費 2基金運用利子 8
								27. 公 課 費	4, 100	10総務管理費 1消費税 4, 100

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 維持管理費	50,558	56,537	△5,979				50,558	9. 旅 費	6	10維持管理費 2職員等普通旅費 6
								11. 需 用 費	22,479	10維持管理費 1消耗品費 1,530 2燃料費 100 5光熱水費 10,270 6修繕料 10,579
								12. 役 務 費	1,116	10維持管理費 1通信運搬費 1,116
								13. 委 託 料	26,803	10維持管理費 5各種委託料 1処理場維持管理委託料 19,206 2処理場電気設備保安委託料 235 3処理場水質試験委託料 342 4処理場汚泥処理委託料 5,700 5処理場消防用設備法定点検委託料 130 6下水道管渠点検清掃業務委託料 1,190
								18. 備品購入費	154	10維持管理費 1備品購入費 154
計	68,300	77,430	△9,130	0	2,500	7,368	58,432			

1. 下水道費

(項) 2 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 建設改良費	69,000	52,000	17,000	36,300	19,600	2,000	11,100	13.委 託 料	33,000	10建設改良費 4設計積算委託料 1実施設計書作成業務委託料 5,000 ・せきかわ浄化センター計測設備等更新 工事実施設計委託 5各種委託料 1施工管理業務委託料 2,000 ・せきかわ浄化センター監視制御装置更 新工事施工監理業務委託 2下水道施設計画等策定業務委託料 26,000 ・ストックマネジメント実施方針策定業 務委託
								15.工事請負費	36,000	10建設改良費 1工事請負費 36,000 ・せきかわ浄化センター監視制御装置更 新工事
計	69,000	52,000	17,000	36,300	19,600	2,000	11,100			

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 元 金	264, 800	272, 700	△7, 900		65, 700	199, 100		23. 償還金利 子及び割 引料	264, 800	10事業債償還金 1地方債元金償還金 264, 800
2. 利 子	50, 400	53, 870	△3, 470			48, 900	1, 500	23. 償還金利 子及び割 引料	50, 400	10事業債償還金 1地方債利子償還金 48, 900 11一時借入金利子 1一時借入金利子 1, 500
計	315, 200	326, 570	△11, 370	0	65, 700	248, 000	1, 500			
歳出合計	452, 500	456, 000	△3, 500	36, 300	87, 800	257, 368	71, 032			

2. 公債費

1. 総括

給 与 費 明 細 書

・(公共下水道会計)

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1	4,000	3,900	7,900	1,400	9,300	
前年度	1	4,000	3,800	7,800	1,400	9,200	
比 較	0	0	100	100	0	100	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務	時間外手当	管理職特別
	本年度	410	0	30	0	0	800	0
	前年度	380	0	30	0	0	800	0
	比 較	30	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当		退職負担金	手 当 計
	本年度	1,050	670	90	0		850	3,900
	前年度	1,030	620	90	0		850	3,800
	比 較	20	50	0	0		0	100

2 給料及び職員手当の増減額の内訳

(公共下水道会計)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分		・給料月額の改定	
		昇給に伴う増加分		・職員の昇給	
		その他の増減分			
職員手当	100	制度改正に伴う増減分	50	・勤勉手当率の改正	
		その他の増減分	50	・その他増減	50

3.給料及び職員手当の状況（公共下水道会計）

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 円	技能職 円	備 考
平成30年1月 1日現在	平均給料月額	332,600	-	
	平均給与月額	435,200	-	
	平均年齢	46歳06月	-	
平成29年1月 1日現在	平均給料月額	329,300	-	
	平均給与月額	456,746	-	
	平均年齢	45歳06月	-	

イ 初任給

採用基準 学歴区分		一般行政職 円	技能職 円	国の制度	
				一般職	技能職
平成30年1月	高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
1日現在	大学卒	179,200	-	179,200	-

ウ 級別職員数

	平成30年1月1日現在			平成29年1月1日現在			級別の標準的な職務の内容
	級	職員数 名	構成比 %	級	職員数 名	構成比 %	
一般行政	1級			1級			主事補、主事
	2級			2級			主任
	3級	1	100.0	3級	1	100.0	主査、副主幹
	4級		0.0	4級			主幹
	5級			5級			課長、局長、室長、参事
	計	1	100.0	計	1	100.0	
技能職	1級			1級			現場管理員、運転員
	2級			2級			相当の経験を必要とする上記の職務
	3級			3級			高度の経験を必要とする上記の職務
	計			計			

エ 昇給期間短縮

(公共下水道会計)

区 分		合 計	一般行政職	技能職
本年度	職 員 数 a	1	1	
	昇給に係る職員数 b	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
	比率 b÷a	%	100.0%	100.0%

区 分		合 計	一般行政職	技能職
前年度 実 績	職 員 数 a	1	1	
	昇給に係る職員数 b	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
	比率 b÷a	%	100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		
	6月	12月	合 計
本 年 度	2.125	2.275	4.40
前 年 度	2.075	2.225	4.30
国の制度(成績標準者)	2.125	2.275	4.40

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職	代表的な特殊勤務手当の名称
給料総額に対する比率	- %	- %	- %	遺体処理手当 感染症防疫手当
支給対象職員の比率 (H30年1月1日現在)	- %	- %	- %	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者	25年 勤続者	35年 勤続者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625 (月分)	34.5825 (月分)	49.59 (月分)	49.59 (月分)	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率 等)	25.55625 (月分)	34.5825 (月分)	49.59 (月分)	49.59 (月分)	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容	備 考
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
又は支出額の見込み、及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事由	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国 県 支出金	地方債	その他	
○公営企業会計移行事務支援業務	特定環境保全公共下水道事業公営企業 会計移行事務支援業務委託契約に定め る額			31	5,000		5,000		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分		前々年度末現在高 (平成28年度末)	前年度末現在高 見込額 (平成29年度末)	当該年度中の増減見込み		当該年度末現在高 見込額 (平成30年度末)
				当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還額見込額	
事業債		3,192,060	3,071,262	78,000	229,289	2,919,973
再掲	下水道事業債	2,126,044	2,010,362	12,300	133,596	1,889,066
	平準化債	1,066,016	1,060,900	65,700	95,693	1,030,907
過疎対策事業債		117,265	73,870	9,800	35,511	48,159